

調査報告： COVID-19

新聞記事にみる情報トレンド分析 -2-

関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司 2020.5.4.

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症に関する“情報爆発”が、WHO（世界保健機関）によって「インフォデミック」（infodemic=information epidemic）¹⁾の様相を呈していると指摘されたのは、2020年2月15日のことである。そして、すでに前稿²⁾でも配視したとおり、WHOは2020年3月11日に事実上の「パンデミック」宣言³⁾をおこなった。

ところでこの日付は、日本社会にとってみれば、「東日本大震災9年」と向き合おうとする日でもあった。しかし、新型コロナウイルス感染症という喫緊の課題が、東日本大震災というもうひとつの「メディア・イベント」⁴⁾をマスクしてしまった可能性がある。そこで本稿では、客観的なデータによって、東日本大震災の報道状況を概観することにした。

2. 新聞データベースによる簡易検索

データ分析の手法は、ごくシンプルなものである。日本国内では発行部数が最も多いとされている読売新聞社⁵⁾のデータベース「ヨミダス歴史館」を用いてキーワード検索をおこない、時系列で記事の出現本数を算出した。トレンドの大略を把握することに主眼をおくため、細かいデータ・スクリーニング、たとえば、掲載されたページ数、文字数、紙面の大きさ、写真の有無などに関する分析作業はすべてオミットしている。

3. 東日本大震災関連の記事量トレンドの概況

まず、東日本大震災という言葉を含む記事の本数を1年ごと（3月11日から翌年の3月10日まで）でカウントして、増減の推移を確かめた（図1）。

グラフをみるとわかるとおり、最初の1年が最も多くて48,657本であり、以降、一様に減少し続けている。3年目や5年目などのメモリアルイヤーにあたる年などは、記事の量が押し上げられることが期待されるが、このデータを見るかぎり、そうした効果はほとんど無かったことがわかる。

2020年3月11日（震災9年）は、メモリアルイヤーの直前にあたるタイミングであり、本来であれば「復興五輪」という文脈においても多くの記事が生み出されるポテンシャルをもっていた。しかし実際には、ひとつまえの1年間と比較しても、8.7%ほど減少（4,840→4,420）していた。

ただしここで、新型コロナウイルス感染症による「埋没効果」を想起するのは早計である。時間経過にしたがって関心が減退するのは、ある意味で、“世の常”だからである。

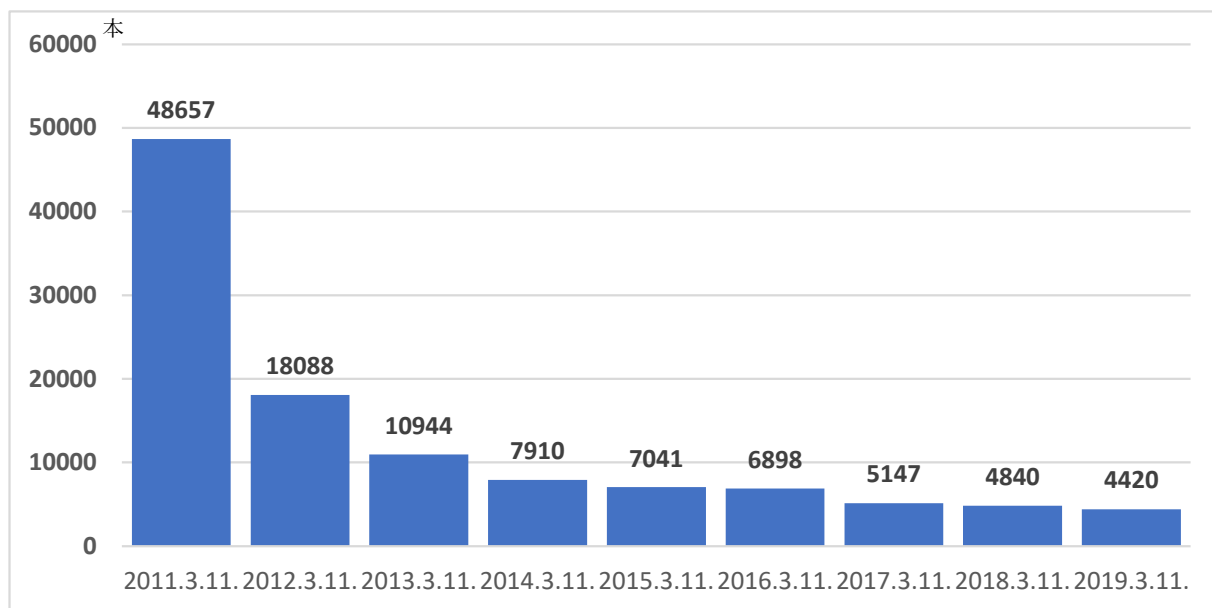


図1 東日本大震災という言葉を含む記事の出現本数(年単位推移)

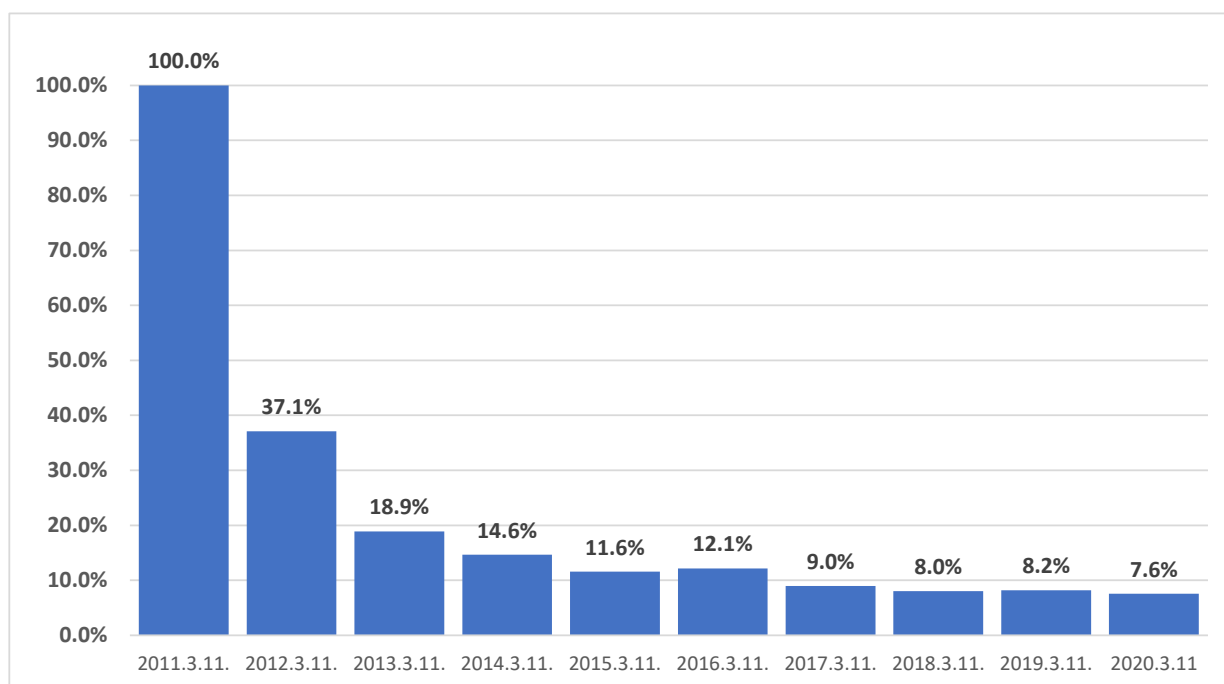


図2 東日本大震災という言葉を含む記事の出現本数(月単位推移)

1年間というスパンで均してしまうと、2020年2月ころから急浮上したトピック²⁾である新型コロナウイルス感染症のインパクトを見逃してしまうかもしれない。そこで、各年で焦点化したい1か月(3月11日から4月10日まで)の記事量を取り出して確認してみた(図2)。グラフの縦軸は、記事本数の実数ではなく、2011年3月11日から4月10日までの1か月間の記事数(=8,413本)を100とした場合にどれくらい変化したのかを百分率で表した数値(%)である。

これをみると、2016年3月11日を含む時期、すなわち、震災5年のタイミングで、一度は減少傾向をわずかながらも食い止めていたことがわかった。そしてそれ以降は、横ばいの傾向が続いていた。2020年3月11日からの1か月間は、この9年間で最少の値であるが、しかしそれでも、実数としては636本の記事をカウントすることができた。

4. 東日本大震災関連の記事量トレンド —復興と原発—

東日本大震災という「メディア・イベント」のトレンド分析をおこなう際には、人口に膾炙した言葉の変遷を確認しておくことも有用である。本章では、「復興」と「原発」を見ておこう。

「東日本大震災」と「復興」ないしは「原発」を、「&検索」して、ヒットした記事本数を単純集計した。その結果を、年単位で、最初の2011年3月11日から2012年4月10日の量を100として、各年の増減の割合を百分率で表した。念のため最初年の記事本数(実数)を紹介しておく、と、「復興」が11,926本、「原発」は6,704本であった。

その結果、「東日本大震災」という言葉単体で確認したとき(図1)と同じように、「復興」(図3)も「原発」(図4)も、一年間のトレンドに均せば、一様に減少し続けていた。2020年3月11日の「パンデミック宣言」を含む最後年の数値も、前年から比べて、「復興」で0.4ポイントのマイナス、「原発」は1.1ポイントのマイナスとなっていた。

この減り方の傾向には、顕著な落ち込みがあるとはいえず、したがって、今回の分析データをみるかぎり、新型コロナウイルス感染症によって東日本大震災関連の報道が殊更マスクされた状況にあったとみなすことはできない。“自然減の慣性”のままに減ってきたとみなすのが、妥当であろう。

しかし、個々の地域、個々の事例に即して捉えかえしたとき、この「一様の現象」の実存的な意味は、決して一律には語れない点、注意を促しておこう。世に知られる機会を(ある程度は)保持して減退していくことの意味と、世に知られる機会をほとんど逸してしまうことのギャップは、きわめて大きい。

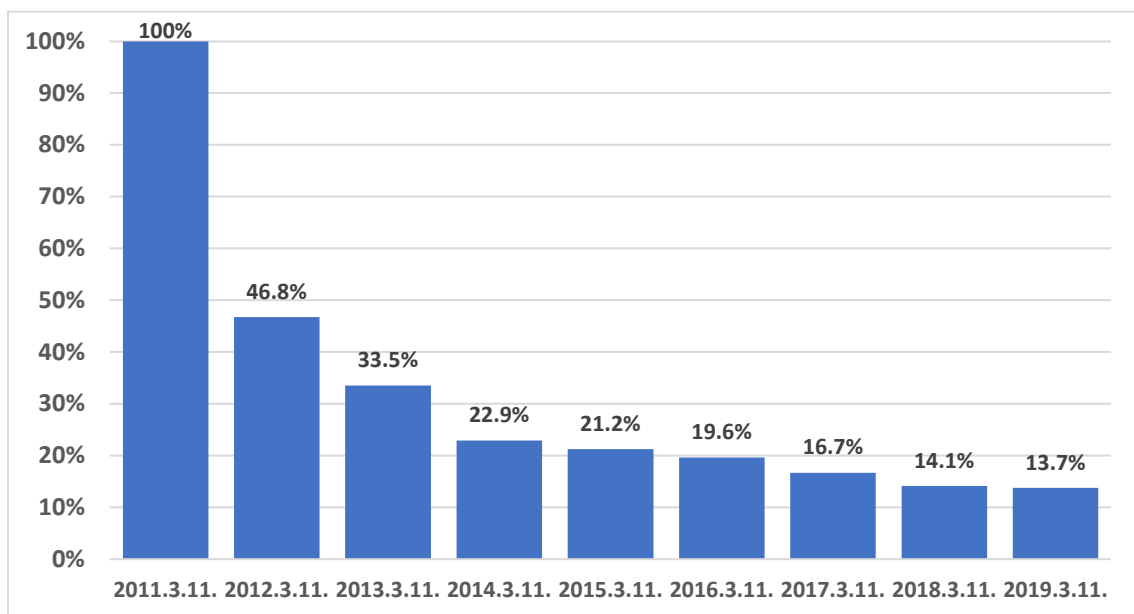


図3 「東日本大震災」と「復興」という言葉を含む記事の出現本数(年単位推移)

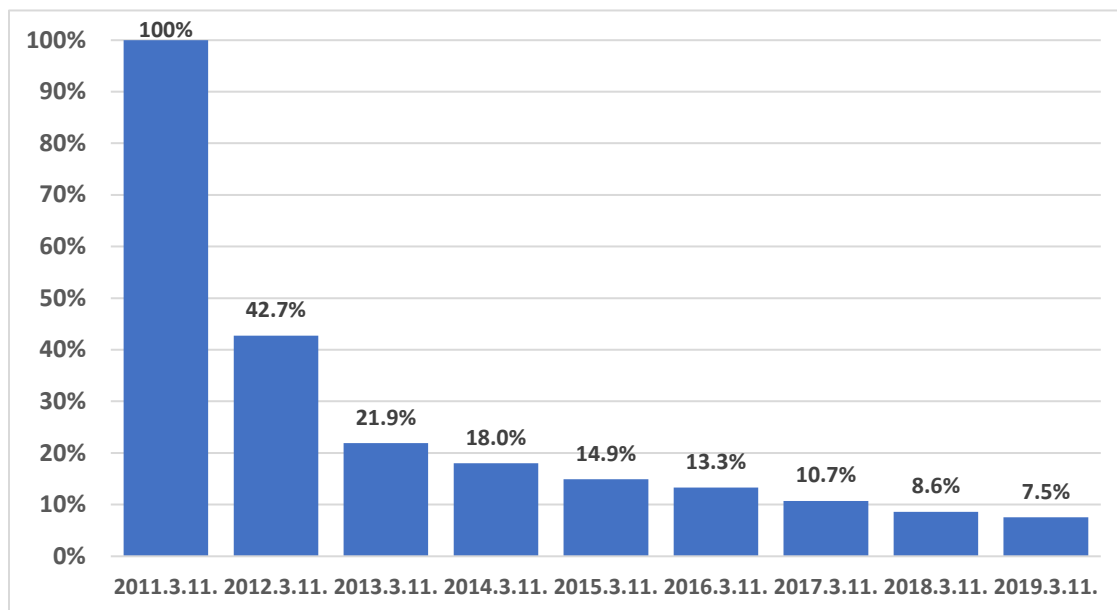


図4 「東日本大震災」と「原発」という言葉を含む記事の出現本数(年単位推移)

5. まとめ

東日本大震災は、2021年3月11日で10年の日を迎える。この1年(2020年度)は、課題を整理したり、教訓を伝承したりするなど、様々なアクションが世の注目を集めるはずの年であった。事態はまだ進行形であるため予断を許す状況にはないが、東日本大震災級の出来事とは次元が異なる中小クラスの世事に関しては、新型コロナウイルス感染症によって埋没・等閑視されていく状況も生まれやすいであろう。リスク恒常性の観点から、異なるリスクに関する報道の状況についても分析を試みる予定である。

- 1) 今回の COVID-19 に関して WHO 世界保健機構が「infodemic」という言葉で注意を喚起したのは、2020年2月15日にミュンヘンで実施したテドロス事務局長の記者会見などがあげられる。
<https://www.who.int/dg/speeches/detail/munich-security-conference>
- 2) 近藤誠司(2020) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析 - 1 - (ウェブ公開中)
- 3) WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19 - 11 March 2020
<https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020>
- 4) Dayan, D. & Katz, E. (1992) Media events: the live broadcasting of history, Harvard University Press.
 【ダヤーン, D.・カツ, E. (1996), 浅見克彦(訳), メディア・イベント 歴史をつくるメディア・セレモニー, 青弓社】
- 5) 「読売新聞メディアデータ 2020」では、想定デイリー読者数を1,290万人超だと見積もっている。
<https://adv.yomiuri.co.jp/download/PDF/mediakit/general/mediadata2020/mediadata2020.pdf>

本稿に関する問い合わせ
 関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司
 072-684-4000 kondo.s@kansai-u.ac.jp
 ○の箇所に@を挿入してください